

主要経済指標等 (2012年)

●人口2万人
●GNI 総額2.21億ドル
●GNI 一人あたり10,550ドル
●経済成長率5.7%
●失業率-
●対外債務残高-
●援助受取総額 (支出純額)0.15億ドル
●D A C 分類高中所得国
●世界銀行分類iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パラオ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	4.92	2.37(2.07)
2010年度	-	0.44	3.15(3.15)
2011年度	-	3.41	2.58(2.53)
2012年度	-	18.31	1.50(1.40)
2013年度	-	1.44	2.30
累計	-	204.30	62.86(60.23)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.93人(1999)	1.03人(2007)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	34.0人(1990)	20.8人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	-	-
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	90.0%(1990)	95.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

パラオに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はパラオの主要ドナー国であり、1981年の同国に対する経済協力の開始以来、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 意義

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。同国は豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、公衆衛生の悪化や気候変動等によるサンゴ礁生態系の破壊等が問題。また、観光業等の発展や海外投資促進の阻害要因となっているインフラ整備の遅れや、高等教育の機会が限られていることによる人材不足等が深刻な問題となっており、これらの脆弱性の克服が社会・経済発展には不可欠。我が国とは漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡において我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動対策に対する支援を中心に、持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備や、基礎的な社会サービスの向上についても支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 環境・気候変動: 廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善および環境保全への支援に重点を置くとともに、気象・自然災害への対応能力向上のための気候変動対策や災害対策についても支援を行う。
- (2) 脆弱性の克服: インフラの支援に重点を置くとともに、観光業等の活性化、基礎学力の改善、保健医療水準の向上についても支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	3.41 億円 ・緊急無償 (パラオ共和国における電力 危機に対する緊急無償資金協力) (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.41)	
2012年度	なし	18.31 億円 ・首都圏電力供給能力向上計画(17.29) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.59) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.43)	
2013年度	なし	1.44 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.57) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.87)	
2013年度 までの累計	なし	204.30 億円	62.86 億円(60.23 億円) 研修員受入 344 人 専門家派遣 180 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

パラオ

表-3 我が国の対パラオ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	3.25	2.82	6.07
2010年	-	5.78	3.80	9.58
2011年	-	1.08	2.69	3.78
2012年	-	5.26	2.42	7.68
2013年	-	13.85	2.37	16.21
累計	-	155.83	66.20	222.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 27.29	日本 12.73	オーストラリア 0.29	ドイツ 0.13	英国 0.10	12.73	40.65
2009年	米国 26.76	日本 6.07	オーストラリア 1.01	ドイツ 0.06	韓国 0.05	6.07	33.97
2010年	米国 15.05	日本 9.58	オーストラリア 0.74	ドイツ 0.18	韓国 0.04	9.58	25.62
2011年	米国 18.35	日本 3.78	オーストラリア 1.57	ドイツ 0.23	韓国 0.13	3.78	24.07
2012年	日本 7.68	オーストラリア 6.56	ドイツ 0.25	カナダ 0.17	韓国 0.09	7.68	14.81

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 1.28	ADB Sp. Fund 0.65	-	-	-	-	1.93
2009年	ADB Sp. Fund 0.70	EU Institutions 0.59	GEF 0.08	-	-	-	1.37
2010年	EU Institutions 0.69	-	-	-	-	-	0.69
2011年	ADB Sp. Fund 3.47	GEF 0.67	EU Institutions 0.07	WHO 0.03	UNDP 0.00	-	4.24
2012年	GEF 0.12	WHO 0.05	IAEA 0.01	-	-	-	0.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
動静脈物流ビジネスモデル構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	12. 7~13. 5

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ガラロン小学校スクールバス整備計画		
パラオ国立病院新生児病棟医療機器整備計画		
メユンス小学校改修計画		
ガラロン小学校台風被害支援計画		
ジョン・エフ・ケネディー小学校再建計画		
アイメリーク小学校台風被害支援計画		
パラオ保育園建設計画		
ペラウ・モデクガイ高校寄宿舎改修計画		

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

